

いわき市教育委員会
研修だより

いしづえ
礎

研修だより 第24号
令和6年3月7日

発行所
いわき市教育委員会
発行責任者
教育長 服部 樹理



「学びの基盤を」

いわき市教育委員会総合教育センター
所長 坂本 義仁

「皆さん、この学校名が読めますか。」「『差塩』『山下谷』等の文字を墨書で黒々と書かれた紙が示されました。私がいわきに赴任した4月、初任者研修での学校教育課長からの問いかけでした。読めたもの、読めなかったもの等色々ありました。どの学校もどこに位置しているのかわかりませんでした。「せっかくいわきの教員になったのだから、いわきを知ってほしい。地域をよく知り、いわきの子供たちを育てほしい」というメッセージであったと、今も心にとどめています。

我々は授業をするにあたって、教材観・児童生徒観・指導観について考え、単元を構想していきます。特にその学級の実態については授業者としての見極めで大きく左右されます。児童生徒観は目標から見ての児童生徒の姿ですので、教科目標からみた児童生徒の実態について分析します。そのうえで各教材をとおして児童生徒の姿をとらえ、単元の目標や目標に到達させるための手立てについて思考していきます。学級・児童生徒の実態が違ふからこそ、一つとして同じ授業にならず、教師としての醍醐味を味わうのではないのでしょうか。市教育委員会では「自己有用感」を高める指導支援を大切にしています。

人の役に立った、人から感謝された、人から認められた、という「自己有用感」は、自分と他者（集団や社会）との関係を自他共に肯定的に受け入れられることで生まれる、自己に対する肯定的な評価

<国立教育政策研究所生徒指導リーフ Vol. 18>

本市のアンケート I-SUS では「学校にいる時、自分が必要とされていると感じる」「周りの人から

認められていると感じる」「自分が誰かの役に立っていると感じる」という項目で調査しています。これらの感覚は、承認してくれる相手や環境があつて初めて生まれます。だからこそ、私たち教師のできることは様々な可能性に満ちています。ABCシートには子供たちを具体的に褒めて、認めることが記されています。子供が「認めてもらいたい」ときは、子供自身のこだわりで努力したり工夫したりしたことを承認・称賛されたいものです。行事等をはじめとした特別活動や探究的な学習等、学習に取り組む際に子供自身に目標や工夫したい点等を考えさせておき、どこまで達成したりこだわったりしたのかを評価することが「自己有用感」を育むのです。正解を導いたことを良かったと評価するだけの「褒める」では「自尊感情」を育むことはできても、「自己有用感」を育むことにはつながりません。授業を中心とした学校生活の中で、A君の問題解決の「ねらい」や「見通し」を把握し、A君が「こだわった」「見てほしかった」点や学びのプロセスに触れた言葉を増やしていくことでA君の自己有用感は高まっていくはずです。そのためには日頃から「どうしてそう考えたの」と根拠を聞いたり、「振り返り」の時間に自己の変容を実感させたりするなどの支援を丁寧に積み重ねていくことで児童生徒も変容していきます。そのためにも、集団と個々の特性を見極めていきたいものです。学級の実態把握、児童生徒との関係性の構築、学びに対する思いの醸成等に取り組んでいくこと。「子供を知る」「学校を知る」「地域を知る」ことが子供たちのより良い学びの基盤となっていくと考えます。

令和5年度 総合教育センター事業報告

研修調査室

本センターでは、学び続ける教職員を育成することに寄与し、日常的教育実践に直結した研修及び本市における教育課題解決に資する研修・講座を企画し、実施しています。また、福島県版校長及び教員としての資質向上に関する指標【第2版】に基づき、教職員がライフステージに応じてキャリアアップが図れるよう、研修内容を工夫してきました。

さらに、今年度から始めました「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」を踏まえ、教員がその職責、経験及び適性に応じた資質を向上することができるよう、講義や協議、演習など研修効果が高まる内容や方法を工夫してきました。

令和5年度は、経験年数に応じた職務を遂行する上での資質・能力の向上を図る基本研修を84研修、職能に応じた知識・技能を習得するとともに、職務遂行能力の向上を図る職能研修Ⅰ・Ⅱを29研修、学校教育全般にわたる広い視野や指導力を高める専門研修を53講座等と、合計190の研修・講座を開設し、延べ4,965名の先生方に参加いただきました。この他、月1回程度の実施で学校司書研修を年間10回、ALT研修を年間11回、学期1回の実施ペースで支援員研修を年間3回に渡り実施してきました。

いずれの研修においても、前年度の踏襲のみではなく、最新の教育情勢を伝えることができるよう、指導主事一同、研修の在り方について研鑽を重ねて参りました。

次年度も、学校現場での効果的な実践ができるように、さらなる研修の充実を図って参ります。

今年度の研修参加者数は次のとおりです。

〈令和5年度 延べ受講者数〉

○基本研修	1,324名
・連絡協議会等	298名
○職能研修Ⅰ	903名
○職能研修Ⅱ	364名
○専門研修	1,865名
○研究発表会	211名
○その他の研修	1,121名

教育支援室

いじめ、不登校、集団不適應、児童虐待など、児童生徒に関わる問題等については、年々、憂慮すべき状況にあり、教育上の大きな課題を抱える学校が増える傾向が見受けられます。

教育支援室では、教育上の課題解決へ向けて令和5年度から特別支援教育アドバイザーを2名体制とし、4つの事業（教育相談、不登校対策、家庭支援、特別支援教育）をより充実させることを目標に取り組んできました。

【令和5年度の主な事業】※件数は12月末現在

■教育相談に関すること

○学校支援 72件 ○サポート訪問 17件

○教育相談 1057件

(内：スクールカウンセラー、教育相談室、教育支援室)

■不登校対策に関すること

○不登校対策会議

○スクールカウンセラーとの相談

○チャレンジホームの充実

■家庭支援に関すること

○スクールソーシャルワーカーとの連携

○教育相談・ネットワーク会議

■特別支援教育に関すること

○教育支援審議会 ○特別支援委員会

○基幹相談連携会議

○特別支援教育人材育成プログラム会議

○特別支援教育関係研修 ○支援員研修

○学校支援における講義及び指導助言派遣等

また、本年度は3つの重点を掲げてきました。

- (1)学校の相談・支援体制構築に向けた支援の充実
- (2)地域資源のつながりを生かした支援の充実
- (3)特別支援学級等担当教員への支援の充実

主に支援の充実に向けて、指導主事や特別支援教育アドバイザーが学校訪問を行い、児童生徒の様子から先生方と一緒に支援の仕方について話し合いました。また、先生方を対象とした研修では学校現場での不安や悩み等を出し合い、改善の具体策を検討してきました。

これからも学校と連携を図りながら「チームいわき」として一丸となって取り組んで参ります。

令和4・5年度 調査研究委員会 実践研究報告

調査研究委員会実践研究の概要

1 研究の概要

調査研究委員会では、令和4・5年度の2年間をかけて、調査研究委員自らが授業改善を目指して、多くの授業実践を行い、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けての研究を行ってきました。

教科部会では、授業改善の視点や全国学力・学習状況調査の結果から見えた課題をもとに、重点的に取り組む内容を設定し、文献研究及び実践授業を行いました。ABCシートの活用、単元構想の工夫及びICT機器の効果的な活用についても視点の一つとなっています。

教科外部会では、本市の喫緊の課題となっている事項について重点的に取り組む内容を設定し、文献研究及び事例研究を行いました。本市が抱える喫緊の課題に対しては、それらの解決に向けた組織的な指導・支援の在り方、授業及び学級活動、学校行事等における支援の在り方について研究を深めました。

2 資料の活用について

(1) 2年間の実践資料を分かりやすくまとめ、Google Classroomにアップロードしました。校内研修や自主研修に本資料を有効に活用し、指導力の向上に役立てていただければ幸いです。

- ①単元構想シート ②指導案
③研修動画 ④実践資料 等

(2) 資料・動画の掲載場所について

- ①Google Chromeより使用するアカウントでログインし、Google Classroomを起動する
②画面右上の＋マークをクリックする
③「クラスに参加」をクリックする
④以下のクラスコードを入力し、右上の「参加」をクリックする

R 4 :

R 5 :

※ 教職員以外にクラスコードが漏洩しないよう適切に管理をお願いします。

国語部会（平一小：鹿目 邦博、郷ヶ丘小：小野 由加里、勿来一中：田口 雄太）

1 研究内容と授業改善に向けて

令和3年度の全国学力・学習状況調査の結果から、小学校、中学校ともに「目的に応じて、文章と図表などを結び付けるなどして必要な情報を見つけたり、論の進め方について考えたりすること」に課題があることが分かった。

その課題解決のために、1年次は「読むこと領域における精査・解釈の授業の在り方」を研究のテーマとし、説明的文章における授業研究を進めた。また、国語科におけるICT機器の有効な活用方法についても併せて研究し、授業の中のどの場面でICT機器を利用することが児童生徒の資質・能力を育てていくことにつながるのか、実践を通して明らかにしていきたいと考えた。

2年次は、文章の構成や叙述などから、文章の内容や形式について「精査・解釈」する場面を設定し、話し合いを通じた課題追究に取り組ませる実践を行った。

2 成果と課題（成果：○ 課題：●）

- 児童生徒が活発に話し合い活動を行えるよう導入での発問を工夫することができた。
- 前時までの授業での学びや既習事項を用いて、児童生徒に「精査・解釈」を行う上での方向付けをすることができた。
- ICT機器の活用については、「①児童生徒が自らの思考の変容を確認する場面」、「②児童生徒間の考えのズレを視覚的に認識する場面」、「③話し合いの結果を個人の学びとして深化させる場面」で有効であった。
- 国語科における終末の在り方について、説明的文章での振り返りは行いやすいが、文学的文章についても考えていく余地がある。
- 文章を「精査・解釈」する過程で、根拠をもとに自分の考えを話し合った後にそれを集約していくことが難しい。児童生徒がより妥当な考えに近づいていくための授業者の手立て、働きかけの工夫が必要である。

社会部会（好間一小：安藤 知広、四倉中：青木 晋也）

1 研究内容と授業改善に向けて

社会科部会では、単元構想シートに基づいた授業実践研究を進めてきた。単元構想シートを作成するにあたっては、導入段階で「単元を貫く学習問題」をつくり、それに関連付けられる展開段階を意図的に構想することで、児童生徒が見通しをもちながら学習を進めることができるようにした。また終末段階では、これまでの既習内容をゆさぶる資料や発問から新たな学習問題をつくり、単元内で獲得した知識・技能を活用することができる場面を位置付けることで、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善を図った。

また1年次の課題として挙げられた、「振り返りの時間の確保」については、ゲストティーチャーを活用し複数時間かけて行う調べ学習を1時間にまとめたり、家庭学習で課題に取り組ませたりなど、柔軟なカリキュラム・マネジメントを行い、課題解決を図った。

2 成果と課題（成果：○ 課題：●）

- 終末段階において、学習内容を振り返る視点を明確にしたり、学んだことにゆさぶりをかけたりすることで、児童生徒の追究意欲をさらに高めることができた。
- ICTの活用場面や活用方法を吟味することで、児童生徒の思考を広げたり深めたりすることができた。また、複数の資料を同時に提示したり仮想体験をさせたりすることで、課題をより自分事として捉えさせることができた。
- ゲストティーチャーの活用や弾力的な時数の運用を全ての単元で行うのは難しい。そのため、年間を見通しながら、単元を厳選するなど、カリキュラム・マネジメントを行っていく必要がある。
- 振り返りの時間の確保や効果的なICTの活用のためにも、今後もABCシートを意識した授業実践の継続が求められる。

算数・数学科部会（平五小：鈴木 洋仁、郷ヶ丘小：市井 かおり、小名浜一中：鴨田 哲輝）

1 研究内容と授業改善に向けて

学習指導要領に示された授業改善の視点、全国学力・学習状況調査の結果から見えた課題、前年度までの調査研究委員会算数・数学科部会の成果と課題をもとに、事例研究を行った。

事例研究にあたり、文献研究を行った結果、算数・数学科における「主体的・対話的で深い学び」の実現のためには「問題解決の授業」に取り組む必要があると感じた。

そこで、小・中学校とともに同じ視点で「問題解決の授業」に取り組むことができるよう、授業研究の柱を以下のように設定した。

- (1) 児童生徒が目的意識を明確にしたり、課題を焦点化したりするための導入の工夫
- (2) 「主体的で対話的で深い学び」を実践するための教師のコーディネートのあるき方
- (3) 児童生徒が数学的な見方・考え方を働かせるための、教師の手立て・工夫

2 成果と課題（○成果 ●課題）

- 問題に対して解法や答えを予想させること

で、既習内容との差を感じたり、困り感が生まれたりし、課題を焦点化することができた。

- 机間指導をしながら個に応じた言葉をかけたことで、児童生徒が自分の考えをもち、主体的に話合いに臨むことができた。
- 単元を見通して働かせたい見方・考え方を明確にすることで、系統的に指導すること、児童生徒に付けてほしい力などを意識して指導することができた。
- ICT活用では、問題に対する考えの共有ができたが、思考の過程の共有には至らなかった。
- 児童生徒が主体的に友達と話し合いとなる場面、協働的に関わり合いとなる場面を検討していく必要がある。
- 児童生徒自らが本時で働かせたい見方・考え方を意識する、見方・考え方のよさを実感することができるような働きかけを考えていきたい。

理科部会（植田小：鈴木 聡、湯本二中：橋内 彩）

1 研究内容と授業改善に向けて

理科部会では、「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、意図的・計画的に授業を実践できるよう、「単元構想シート」を作成・活用し、次のような授業実践を行った。

(1) 実践単元

- ① 小学校 「風やゴムで動かそう」
「てこのはたらき」
- ② 中学校 「天気とその変化」
「化学変化と原子・分子」

(2) 研究内容と授業改善

1年次では、全国学力・学習状況調査の結果より、授業に「分析・解釈」の内容を意図的に取り入れ、「深い学び」につながる授業を実施した。また、ICTの効果的な活用についても併せて研究を行った。

2年次では、1年次の反省から、「深い学び」につなげるため、「見通し」と「振り返り」を意識した授業展開とICTの活用について、授業実践を行った。

2 成果と課題（成果：○ 課題：●）

- 「見通し」をもつ場면을授業内に意図的に位置付けることにより、児童生徒は、円滑に、探究心を高めながら学習活動に取り組み、「主体的・対話的で深い学び」を具現化できた。
- 「振り返り」の場面で適用問題や感想の記入などを適切に行うことで、本時の内容を自分の中で整理できたり、知識の理解を深めたりすることができた。
- 実験方法や結果の共有、記録や結果分析などの場面でICTを有効的に活用することで、活発に対話的な学びが行われ、児童生徒の知識の定着が図られた。
- 単元を貫く問いを設定する上で、児童生徒の興味・関心を引き出す問いの工夫が必要と考える。
- 対話的な学びの場面で、児童生徒から出された考えを結びつけ、「深い学び」へとつなげる教師のコーディネート力の向上が必要であると考えた。

外国語部会（高坂小：臼井 功（令和4年度）、草野小：加藤 賢大、小川中：田中 純子）

1 研究内容と授業改善に向けて

1年次は「単元の見通しをもたせるための単元導入の工夫」、2年次は「児童生徒の興味・関心を高める導入の工夫」をテーマにして授業実践に取り組んだ。

特に1年次は「単元のゴールをイメージできるような1時目の授業の在り方」について研究を進めた。2年次は1年次の研究を踏まえ、小学校では単元を通してデジタル教材を効果的に使い、児童にとって身近な物の写真やプレゼンテーションで作成したスライド等を取り入れることで、児童の興味・関心を高め、学びを深めた。中学校では、本時の活動を誘導する英単語や題材を取り上げることで、授業の流れをつくり、生徒の学習意欲を高め、学びを深めた。

2 成果と課題（成果：○ 課題：●）

- 既習事項を生かした授業展開、ICTの活用によって児童生徒の興味・関心を高めたり、授業の流れをスムーズにつくったりすることができた。（小・中）

- 様々な活動を取り入れることで、ねらいとする表現を児童が繰り返し使用できる時間を確保することができた。（小）
- 単元を通して振り返る時間を確保することで、児童が苦手とする表現をつかむことができた。また、児童自身が分かったこと、できるようになったことに気付くことができていた。（小）
- 単元のゴールを明確にすることで、それを達成するために必要な活動を毎時間取り入れて授業を行うことができた。（小・中）
- 児童の発達段階を踏まえながら、クラスルーム・イングリッシュを効果的に活用することを通して、授業の雰囲気づくりをしていく必要があると感じた。（小）
- 効果的な中間指導のタイミングや内容、方法について今後も研究が必要であると感じた。（小・中）

道徳部会（小名浜西小：富田 誠吾、平一中：吉田 良平）

1 研究内容と授業改善に向けて

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて“考え、議論する道徳”の在り方について研究実践を行い、次の視点で授業改善を図った。

(1) 主体的な学びのために

- ・ 自分の生活や経験を結び付けながら自分事として考えさせる手立て

(2) 対話的な学びのために

- ・ 協働しながら、多面的・多角的に考えさせるための話合いの手立て

(3) 深い学びのために

- ・ 自己の生き方について考えを深めさせる手立て

2 成果と課題（成果：○ 課題：●）

- 授業改善の視点(1)として、授業者がアンケートを活用したり経験を話したりすることで、教材やねらいとする価値について、児童生徒が自分事として捉えることができた。

- 授業改善の視点(2)として、小学校では、立場や場面、条件などの“○○の視点転換”を

図った切り返しの発問と話合いのコーディネート工夫によって、児童は協働しながら多面的・多角的に考えることができていた。

- 授業改善の視点(2)として、中学校では、ICTの活用により、生徒の考えや意見を可視化することで、生徒たちは他者の意見にふれ、多面的・多角的に考えることができた。

- 授業改善の視点(3)として、自作の道徳シートやワークシートを活用することで、多くの児童生徒が自分自身を深く見つめ、これからの生き方について考えることができた。

- 互いの意見を交流させ、話合いを活発化させるためには、教師のコーディネート力も重要である。

- 児童生徒自らが物事を多面的・多角的に見たり、考えたりすることができるように、日々の授業や教育活動において継続的に指導していきたい。

生徒指導部会（平五小：柘植 直樹（令和4年度）、高坂小：折笠 哲也、好間中：廣木 祐太）

1 研究方針

自己有用感について、日本の若者は、その要因である「自分への満足感」が他国に比べ低い調査結果（内閣府）がある。一方、教育現場では、コロナ禍による学校行事の縮小などにより人との関わりが減り、自己有用感をもてない児童生徒がさらに増えることが予想される。

そこで本会では、人との関わりを通して、児童生徒の自己有用感を高めるための実践について、小・中学校各々の視点から研究を進めた。

2 研究内容

自己有用感を構成する要素として、「存在感・貢献・承認」を取り上げ、これらに関連させる取組みとして、教科の授業や防災教育、生徒会活動等において研究実践を行った。特に人との関わりを中心に、児童生徒の自律的な活動が促される手立てを設定した。また、自己有用感を数値化できるアンケートを実施し、学級の傾向や課題を把握できるようにするなど、自己有用感を高める指導の在り方について検証した。

3 成果と課題（○成果、●課題）

- 授業や各種行事を通して、級友や異学年、地域の方などと主体的な関わりをもたせたことは、「存在感・貢献・承認」の要素が関連し、自己有用感が高まることにつながった。

- 生徒会活動等において、教師が共通理解のもと自律的・主体的活動を促すことで達成感や成就感につながり、絆づくりにつながった。

- いわき市における「児童生徒理解のためのアンケート（I-SUS）」や「自己有用感調査」の活用により、自己有用感を数値化したことで、自校において今後どのような関わり方が必要なのかについて分析することができた。

- アンケートの結果を全教職員で分析・共有したが、教育活動のどの部分でどう活かすのかをより明確にし、共通理解を図った上で、具体的な実践につなげる必要がある。

- 実践した効果が短時間で現れるものではないので、継続して取り組む必要がある。

特別支援教育部会（勿来三小：谷田部 潤子、玉川中：吉田 千保美）

1 研究方針

通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が増加している現状を踏まえ、「通常の学級におけるアセスメントを生かした支援の実際～行動変容・学習意欲の向上を目指して～」をテーマに研究を行った。

2 研究内容

支援を必要とする児童生徒のアセスメントをもとに、個に応じた必要な支援を考え実践し、児童生徒の変容についてまとめた。

- (1) 気になる児童生徒の抽出
- (2) 児童生徒の実態把握（アセスメント）

【小・中学校共通】

意識調査（担任作成）S-M社会生活能力検査 保護者、児童生徒との面談 いわき市総合教育センター教育支援室訪問

【小学校】

入学支援シート 幼稚園・保育所等からの面談での引き継ぎ ワークテスト 教研式知能検査 WISC-IV

【中学校】

プロトコール Q-Uテスト 学力テスト
ふくしま学力調査質問調査 心の元気度チェック

- (3) アセスメントを生かした支援の検討と実践
教育のユニバーサルデザイン（以下UD）（教室環境のUD、授業のUD、人的環境のUD）を取り入れるとともに、個別の支援を行った。

3 成果と課題（○成果 ●課題）

- 身近なアセスメントに目を向けたことで、見立てだけよりも確実に実態を捉えられ、具体的な支援策を考えて実践することができた。
- 教育のUDを取り入れ、支援に必要な児童生徒を取り巻く環境を整えたことで、安心して学び生活できるようになった。
- 児童生徒の支援に生かせる有効なアセスメントは身近にもある。支援に生かそうとする教員の意識と、有効な支援を引き継いでいくことが重要である。

令和5年度 いわき市総合教育センター教育研究発表会から

【第1部 分科会について】

教科部会及び教科外部会の全8部会の調査研究委員が各会場に分かれ、昨年度の成果と課題を生かしながら、2年間の授業実践や事例研究についての発表を行いました。

教科部会では、それぞれの重点課題を基に、実践の視点を明確にして授業実践等を行ってきました。その実践を通して見えてきた成果と課題について発表し、その後協議を行いました。

また、教科外部会の生徒指導部会では、人との関わりを通して児童生徒の自己有用感を高める実践を、特別支援教育部会では、通常学級におけるアセスメントを生かした支援の実践を発表しました。

多くの会場で、発表内容を自分の学校に当てはめながら、これからの教育の在り方について考えを深めていました。

【第2部 全体会について】

早稲田大学教育・総合科学学術院の河村茂雄教授に『学級集団を作る』～子どもの非認知能

力を育成する教師のソーシャルスキル～」と題して、これからの社会で求められる資質・能力について講演していただきました。「素直な子どもと、真面目な教師で、なぜ学力が向上しないのか」といった問題提起をされ、福島県の現状を他の県と比較したデータを基に、自律性や協働性など、今必要とされる非認知能力を育成するための学級集団づくりについて、その具体的な手立てを講演いただきました。

参加者からは、「協働学習を実質化させるためには、学級集団づくりが大切である」「わくわくできる経験や体験をしっかりとさせていくことが必要だと認識できた」「学級集団づくりのために大切な取組みを学ぶことができた」など、学習の基本は学級づくりにあることや、非認知能力育成への意欲を感じる感想が多く寄せられました。さらなる非認知能力の育成に向けて、実践につなげていただければと思います。

ひろば 令和6年度に向けた総合教育センターの取り組み

研修調査室から

令和5年度の教職員研修は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、少しずつこれまでの対面のよさを生かした研修を行うことができるようになりました。令和6年度の研修は、演習や協議、ワークショップなども効果的に取り入れ、より一層対面ならではの研修の質を確保しながら進めて参ります。

さて、令和5年度から研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励が始まりました。現在、令和の日本型教育における「新たな教師の学びの姿」を目指し、研修観の転換が求められています。「新たな教師の学びの姿」については、以下のことがポイントになります。

- 変化を前向きに受け止め、探究心をもちつつ、自律的に学ぶ「主体的な姿勢」
 - 求められる知識技能が変わっていくことを意識した「継続的な学び」
 - 新たな領域の専門性を身に付けるなど強みを伸ばすための、一人一人の教師の個性に即した「個別最適な学び」
 - 他者との対話や振り返りの機会を確保した「協働的な学び」
- つまり、私たち教師の学びは、児童生徒の学びと「相似形」だということです。

これらのことを踏まえ、令和6年度の研修は、次の点に重点を置いて実施して参ります。

1 基本研修における教科指導研修の充実

初任者研修をはじめとする基本研修の中で、教科指導に係る研修を充実させていきます。

2 各種の指導力の向上を図る専門研修の充実

これまでの授業力向上講座を「授業改善講座」「授業実践講座」「授業深化講座」とし、講義と演習を効果的に取り入れながら進めて参ります。また、専門的な知見を深めるため、特別支援教育や生徒指導研修、情報教育研修に係る講座を一層充実させていきます。

3 調査研究委員会の活動の充実

第9期の初年度となるため、新たなテーマを設定し、実践研究を進めていきます。

ご自身の専門性を高めるため、本センターの研修を活用していただければと思います。

教育支援室から

教育支援室では、今年度、特別支援教育アドバイザーを2名に増員するとともに、教育相談、不登校対策、家庭支援、特別支援教育の4つの業務について充実を図ってきました。重点としては、「1 学校の相談支援体制構築に向けた支援の充実」「2 地域資源のつながりを生かした支援の充実」「3 特別支援学級担当教員等への研修・支援の充実」の3点に取り組んできたところです。さらに、コロナ禍後の社会・経済情勢の変化、医療的ケアや教育的ニーズの高まりなどにより、相談や支援の内容の多様化、深刻化が進んでおり、引き続き支援機能の充実が求められている現状にあります。そのため令和6年度の重点を次の3点とし、支援機能の一層の充実に努めます。

1 相談・支援体制の構築と充実

学校や家庭における多様な支援ニーズは、通常の学級在籍の児童生徒においても高まっています。指導主事や特別支援教育アドバイザーによる学校体制整備支援に加え、スクールカウンセラーによる相談やスクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携により、児童生徒や保護者が安心して生活を送り、明るい未来が見通せるよう、主訴に応じた相談支援体制の充実を図ります。

2 特別支援教育に関わる人材の育成

市内の特別支援学級に在籍する児童生徒は1000名を超え、今後なお増える傾向にあり、毎年40名以上の教員が初めて特別支援学級を担当する状況になっています。そのため、障がい特性を知り、本人及び保護者の気持ちに寄り添った指導・支援を行えるよう、担当教員や特別支援教育支援員への研修、サポート訪問、人材育成プログラム会議の活用充実などにより、様々な年代において人材の育成を推進します。

3 地域とのつながりを生かした支援

本市は各地域において、様々なサポートリソースが存在します。一方で、支援の多様さや困難さから、多職種連携によるチームづくりや課題解決が必要不可欠となっています。課題に応じたチーム編成をするとともに、児童生徒のウェルビーイングを支え、生き生きと地域で生活できるよう、地域に根ざした連携を模索していきます。